

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第53期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 イフジ産業株式会社

【英訳名】 Ifuji Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤井 宗徳

【本店の所在の場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 原 敬

【最寄りの連絡場所】 福岡県糟屋郡粕屋町戸原東二丁目1番29号

【電話番号】 092-938-4561 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 中間連結会計期間	第53期 中間連結会計期間	第52期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	13,182	11,087	24,503
経常利益 (百万円)	1,248	1,534	1,809
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,027	1,035	1,597
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,054	1,036	1,630
純資産額 (百万円)	9,332	10,574	9,693
総資産額 (百万円)	15,652	15,827	14,636
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	124.55	125.21	193.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	66.8	66.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,742	1,789	292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	89	787	172
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	57	468
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,293	4,077	3,133

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したHORIZON FARMS株式会社を連結の範囲に含めており、当中間連結会計期間においては、2024年7月1日から2024年9月30日までの3ヶ月間の損益を連結しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、HORIZON FARMS株式会社の株式取得に伴い連結子会社としたことにより、「オーガニックEC事業」を新たに報告セグメントに加えることといたしました。

また、報告セグメントの名称を「液卵関連事業」「調味料関連事業」からそれぞれ「液卵事業」「調味料事業」に変更することとし、「その他」に含めていた「太陽光発電事業」については、報告セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「液卵事業」「調味料事業」に含める変更を行っております。

当中間連結会計期間における、各区分における主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

液卵事業

当事業においては、鶏卵を割卵して卵殻を取り除いた「液卵」「凍結卵」を製造販売しております。多くの業務用加工食品に使用される食の半導体ともいうべき「液卵」「凍結卵」の安定品質、安定供給力を認められ、主に大手食品メーカーや外食向けに納入しております。

(主な関係会社) 当社

調味料事業

当事業においては、業務用粉体調味料及び顆粒調味料等を製造販売しております。開発力や商品力を認められ、主に大手食品メーカーに納入しております。

(主な関係会社) 日本化工食品株式会社

オーガニックEC事業

当事業においては、オーガニック商品をECサイトにて仕入販売しております。商品の品質等が認められ、主に個人顧客向けに販売しております。

(主な関係会社) HORIZON FARMS株式会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善傾向にあるものの、円安やインフレによる物価の上昇や社会保険料の増加等による可処分所得の減少、また人口の減少（人手不足）や不安定な中東情勢及び中国経済の先行き懸念に伴う海外景気の減速懸念等により、景気の先行きには注視が必要な状況にあります。

食品業界におきましても、円安や人件費高騰の影響等により原材料価格や製商品価格の値上げが続いております。鶏卵業界では、猛暑による鶏卵生産量の減少や生産コストの上昇、また鶏卵の増産を促す畜産クラスター事業や抑制を促す成鶏更新・空舎延長事業等の政府の補助金政策もあり、鶏卵相場は不安定な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の連結売上高につきましては、鶏卵相場が大幅に低下し、連動する販売単価も大幅に低下したため、前年同期比15.9%減の11,087百万円となりました。

損益につきましては、液卵関連事業において原料仕入価格が低下したこと等により、連結営業利益は同24.9%増の1,523百万円、連結経常利益は同22.9%増の1,534百万円となり、いずれも当中間連結会計期間において7期連続の増益となり当該期間として最高益を更新いたしました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、同0.8%増の1,035百万円となり2期連続の増益で当該期間として最高益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、2024年7月にHORIZON FARMS株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より当社グループ内の業績管理区分を一部見直し、報告セグメントを従来の「液卵関連事業」、「調味料関連事業」及び「その他」から、「液卵事業」、「調味料事業」及び「オーガニックEC事業」に変更するとともに、従来「その他」に含めていた「太陽光発電事業」について、セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「液卵事業」及び「調味料事業」に分割して計上する変更を行っております。なお、前年同期比については、前中間連結会計期間の数値を新たな報告セグメントに組み替えて算出し比較しております。

液卵事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、イフジ産業株式会社であります。

当セグメントにおきましては、鶏卵相場に連動する商品が多いため、売上高及び仕入高が鶏卵相場に連動する傾向にあります。そのため、販売単価と仕入単価の差益を一定額以上確保すること及び販売数量を確保することにより利益が最大になるように努めております。

当セグメントにおける売上の指標である販売数量につきましては、前年同期比12.8%増となり中間連結会計期間において過去最高となりました。得意先において鳥インフルエンザの影響に伴い減少していた卵の使用量が回復したことや、供給不足時に当社が安定供給したことが評価され当社の液卵販売数量が増加したこと、また新規顧客との取引が増加したこと等によるものであります。

売上高につきましては、販売数量は増加したものの、鶏卵相場（全農東京Mサイズ基準値）が前年同期比33.3%減（108円/kg減）と大幅に低下したことに伴い、連動する液卵の販売単価も大幅に低下しました。その結果、液卵売上高は前年同期比19.8%減の9,593百万円となりました。また、加工品売上高は、ゆで卵の販売増等により同15.0%増の527百万円、その他売上高は鶏卵販売の減少等により同13.8%減の156百万円となりました。この結果、当セグメント合計の売上高は同18.4%減の10,277百万円となりました。

セグメント利益につきましては、製品在庫の増加に伴う保管料の増加や販売数量増に伴う運賃の増加等があったものの、鶏卵相場に連動して原料仕入単価が大幅に低下したこと等により、前年同期比26.9%増の1,508百万円となりました。

調味料事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、日本化工食品株式会社であります。

当セグメントの売上高につきましては、当社グループ内での卵白プロテインの委託加工等の販売が減少したこと等により、前年同期比8.6%減の647百万円となりました。

セグメント利益につきましては、本社機能を千葉工場に統合したことによる地代家賃の減少等により同47.7%増の45百万円となりました。

オーガニックEC事業

当セグメントにおける主要な関係会社は、HORIZON FARMS株式会社であります。

当セグメントの売上高につきましては、ブルーベリーやアサイーピューレの販売が好調だったこと等により、売上高は201百万円となり、セグメント利益は10百万円となりました。なお、当セグメントにつきましては、当中間連結会計期間から計上しているため前年同期比較は行っておらず、また2024年7月から9月の3か月間の数値であります。

当社グループの財政状態の分析につきましては次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は15,827百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,190百万円増加しました。流動資産は10,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ677百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の増加962百万円、受取手形及び売掛金の減少264百万円等によるものであります。

固定資産は5,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加しました。主な要因は、HORIZIN FARMS株式会社の全株式取得に伴うのれんの増加487百万円、機械装置及び運搬具の増加207百万円等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は5,253百万円となり、前連結会計年度末に比べ309百万円増加しました。

流動負債は4,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ428百万円減少しました。主な要因は、未払法人税等の増加209百万円、短期借入金の減少400百万円、支払手形及び買掛金の減少134百万円等によるものであります。

固定負債は1,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の増加690百万円等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は10,574百万円となり、前連結会計年度末に比べ880百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,036百万円の計上等により利益剰余金が854百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は66.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前年同期に比べ1,784百万円増加し4,077百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前年同期に比べ3,532百万円増加し1,789百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1,514百万円、売上債権の減少300百万円、減価償却費の計上224百万円等により資金が増加し、法人税等の支払い172百万円、仕入債務の減少150百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用された資金は、前年同期に比べ877百万円増加し787百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出425百万円、有形固定資産の取得による支出341百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用された資金は、前年同期に比べ873百万円増加し57百万円となりました。これは主に、長期借入金の借入による収入900百万円により資金が増加し、短期借入金の純減少額524百万円、長期借入金の返済による支出242百万円、配当金の支払額181百万円等により資金が減少したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は82百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,792,000
計	16,792,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,345,370	8,345,370	東京証券取引所 スタンダード市場 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,345,370	8,345,370		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		8,345,370		455		366

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社将コーポレーション	福岡市東区香椎照葉2丁目3-24	1,179	14.24
宇高 紫乃	山口県山口市	723	8.74
宇高 真一	山口県山口市	423	5.12
宇高 和真	山口県山口市	421	5.08
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	394	4.77
藤井 将徳	福岡市東区	362	4.38
宇高 悠真	山口県山口市	288	3.48
藤井 智徳	福岡市東区	277	3.35
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	205	2.48
国立大学法人九州大学	福岡市西区元岡7-4-4	200	2.42
計		4,476	54.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,220,200	82,202	
単元未満株式	普通株式 61,370		
発行済株式総数	8,345,370		
総株主の議決権		82,202	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イフジ産業株式会社	福岡県糟屋郡粕屋町 戸原東二丁目1番29号	63,800		63,800	0.76
計		63,800		63,800	0.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,150	4,113
受取手形及び売掛金	3,399	3,134
商品及び製品	2,263	2,205
仕掛品	52	95
原材料及び貯蔵品	436	431
その他	138	136
貸倒引当金	11	10
流動資産合計	9,429	10,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,786	1,743
機械装置及び運搬具（純額）	1,009	1,216
土地	1,857	1,857
リース資産（純額）	5	4
その他（純額）	163	98
有形固定資産合計	4,821	4,920
無形固定資産		
のれん	-	487
その他	5	8
無形固定資産合計	5	496
投資その他の資産		
投資有価証券	181	186
繰延税金資産	182	98
その他	17	19
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	380	303
固定資産合計	5,207	5,720
資産合計	14,636	15,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,091	957
短期借入金	2,197	1,796
1年内償還予定の社債	-	16
リース債務	1	1
未払法人税等	214	423
賞与引当金	193	94
その他	828	807
流動負債合計	4,525	4,097
固定負債		
社債	-	48
長期借入金	329	1,019
リース債務	4	3
その他	83	84
固定負債合計	417	1,155
負債合計	4,943	5,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	455	455
資本剰余金	400	414
利益剰余金	8,817	9,671
自己株式	53	41
株主資本合計	9,619	10,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	74
その他の包括利益累計額合計	73	74
純資産合計	9,693	10,574
負債純資産合計	14,636	15,827

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	13,182	11,087
売上原価	10,818	8,119
売上総利益	2,363	2,968
販売費及び一般管理費	1,143	1,444
営業利益	1,220	1,523
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
受取保険金	9	0
受取賃貸料	12	9
その他	7	5
営業外収益合計	32	18
営業外費用		
支払利息	4	8
営業外費用合計	4	8
経常利益	1,248	1,534
特別損失		
固定資産除売却損	0	19
特別損失合計	0	19
税金等調整前中間純利益	1,247	1,514
法人税、住民税及び事業税	163	395
法人税等調整額	56	83
法人税等合計	220	479
中間純利益	1,027	1,035
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	1,027	1,035

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,027	1,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	0
その他の包括利益合計	27	0
中間包括利益	1,054	1,036
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,054	1,036
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,247	1,514
減価償却費	218	224
のれん償却額	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	15	0
賞与引当金の増減額(は減少)	85	98
受取利息及び受取配当金	2	3
受取保険金	9	0
支払利息	4	8
固定資産除売却損益(は益)	0	19
売上債権の増減額(は増加)	335	300
棚卸資産の増減額(は増加)	2,800	148
仕入債務の増減額(は減少)	990	150
未払消費税等の増減額(は減少)	81	122
長期未払金の増減額(は減少)	516	1
その他	35	132
小計	1,420	1,967
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	4	8
保険金の受取額	9	0
法人税等の支払額	330	172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,742	1,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4	22
定期預金の払戻による収入	524	4
有形固定資産の取得による支出	431	341
投資有価証券の取得による支出	3	3
無形固定資産の取得による支出	-	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	425
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	89	787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,160	524
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	170	242
社債の償還による支出	-	8
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	172	181
リース債務の返済による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	816	57
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	837	944
現金及び現金同等物の期首残高	3,130	3,133
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,293	4,077

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間
 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、HORIZON FARMS株式会社の発行するすべての株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	58百万円	- 百万円
支払手形	0百万円	- 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
運賃	482百万円	600百万円
貸倒引当金繰入額	15百万円	- 百万円
賞与引当金繰入額	39百万円	34百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	2,310百万円	4,113百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17百万円	35百万円
現金及び現金同等物	2,293百万円	4,077百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	21	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月9日 取締役会	普通株式	214	26	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	181	22	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 取締役会	普通株式	215	26	2024年9月30日	2024年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,597	585	-	13,182	-	13,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	122	-	122	122	-
計	12,597	708	-	13,305	122	13,182
セグメント利益	1,189	30	-	1,220	-	1,220

(注) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	10,273	612	201	11,087	-	11,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	35	-	39	39	-
計	10,277	647	201	11,126	39	11,087
セグメント利益	1,508	45	10	1,565	41	1,523

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の調整額 41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 41百万円が含まれております。全社費用は、子会社株式の取得関連費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2024年7月にHORIZON FARMS株式会社の株式を取得したことに伴い、当中間連結会計期間より当社グループ内の業績管理区分を一部見直し、報告セグメントを従来の「液卵関連事業」、「調味料関連事業」及び「その他」から、「液卵事業」、「調味料事業」及び「オーガニックEC事業」に変更するとともに、従来「その他」に含めていた「太陽光発電事業」について、セグメントとして識別する意義が乏しくなったため、「液卵事業」及び「調味料事業」に分割して計上する変更を行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

2024年7月31日付でHORIZON FARMS株式会社の全株式を取得いたしました。これにより、「オーガニックEC事業」セグメントにおいて、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの発生額は、503百万円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HORIZON FARMS株式会社

事業の内容 オーガニック及びオールナチュラル食品の加工及び仕入販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは既存事業の強化に注力しながら、M&Aの活用により事業領域の拡大や企業価値向上に取り組んでおります。

HORIZON FARMS株式会社は、オーガニック、無添加、オールナチュラルの食品のみを世界中の小規模農場から厳選して輸入し、自社ECサイトを中心とした販売を通じて、健康志向でエシカル感度の高いお客様に新しい食の選択肢を提供しております。

オーガニック食品、ECの分野は今後も成長が見込まれる分野であり、液卵事業、調味料事業に続く新たな事業の柱として、事業領域を拡大し、また、HORIZON FARMS株式会社の持つECに関する高いノウハウを活かし、当社の既存EC販売とのシナジーを発揮することで当社グループの更なる企業価値向上につながると考えております。

企業結合日

2024年7月1日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	592百万円
取得原価		592百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用・手数料等 41百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

503百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(6) 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計処理方針

条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大200百万円の条件付取得対価(アーンアウト対価)が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

会計方針

取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん

のれんの償却額を修正することとしております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業	
液卵	9,840	-	-	9,840
凍結卵	2,115	-	-	2,115
卵加工品	458	-	-	458
その他鶏卵関連	167	-	-	167
調味料	-	584	-	584
オーガニック商品	-	-	-	-
その他	14	0	-	14
顧客との契約から生じる収益	12,597	585	-	13,182
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	12,597	585	-	13,182

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	液卵事業	調味料事業	オーガニック EC事業	
液卵	7,531	-	-	7,531
凍結卵	2,061	-	-	2,061
卵加工品	527	-	-	527
その他鶏卵関連	138	-	-	138
調味料	-	611	-	611
オーガニック商品	-	-	201	201
その他	13	0	-	13
顧客との契約から生じる収益	10,273	612	201	11,087
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	10,273	612	201	11,087

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 当中間連結会計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

なお、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報については、変更後のセグメント区分により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	124円55銭	125円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,027	1,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	1,027	1,035
普通株式の期中平均株式数(株)	8,250,845	8,269,748

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第53期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月5日開催の取締役会において、2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	215百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月8日

イフジ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 村 正 治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイフジ産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イフジ産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。